

平成 22 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

23 監 第 22 号

平成 23 年 8 月 18 日

丸亀市長 新井哲二 様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 山本直久

平成 22 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 22 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	13
5	公共下水道特別会計	15
6	農業集落排水特別会計	18
7	駐車場特別会計	21
8	老人保健特別会計	23
9	後期高齢者医療特別会計	26
10	介護保険特別会計	29
11	介護保険サービス事業特別会計	32
12	養護老人ホーム特別会計	34
第6	審査の意見	
1	財政分析について	36
2	財政分析に基づく審査の意見	41
3	一般会計歳入歳出決算比較表	42
第7	財産の状況	
(1)	公有財産	44
(2)	物品	45
(3)	債権	45
(4)	基金	45
第8	基金運用状況	
	土地開発基金	46

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	47
国民健康保険特別会計	48
国民健康保険診療所特別会計	48
公共下水道特別会計	49
農業集落排水特別会計	49
駐車場特別会計	50
老人保健特別会計	50
後期高齢者医療特別会計	50
介護保険特別会計	51
介護保険サービス事業特別会計	51
養護老人ホーム特別会計	51

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	52
国民健康保険特別会計	53
国民健康保険診療所特別会計	53
公共下水道特別会計	54
農業集落排水特別会計	54
駐車場特別会計	55
老人保健特別会計	55
後期高齢者医療特別会計	55
介護保険特別会計	56
介護保険サービス事業特別会計	56
養護老人ホーム特別会計	56

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」..... 該当数値のないもの

平成 22 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 22 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度 丸亀市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 22 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 22 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 22 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 22 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 5 日から平成 23 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた)は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

(単位：円)

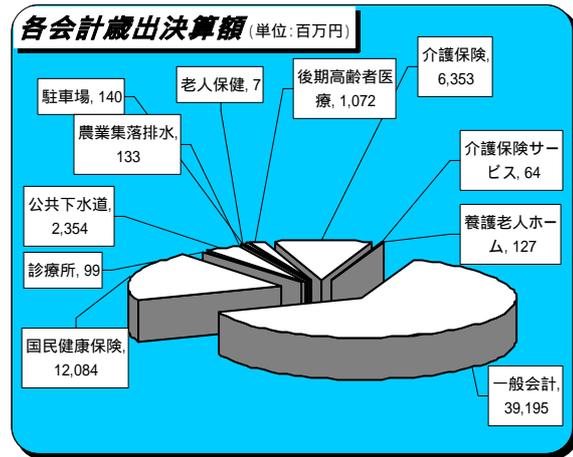
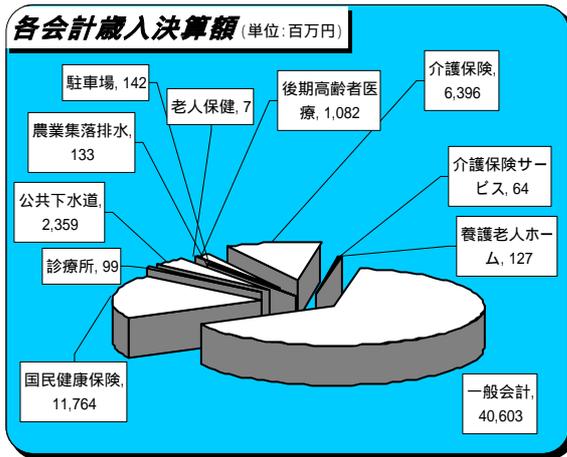
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	41,775,184,000	22,937,122,000	64,712,306,000
決 算 額	歳 入	22,172,606,876	62,775,701,748
	歳 出	22,433,159,822	61,627,819,270
	歳入歳出差引額	1,408,435,424	1,147,882,478

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C
一 般 会 計	41,775,184,000	40,603,094,872	39,194,659,448	1,408,435,424
特 別 会 計	国民健康保険	11,763,377,916	12,084,299,199	320,921,283
	国民健康保険診療所	99,261,376	99,261,376	0
	公共下水道	2,358,885,338	2,354,518,679	4,366,659
	農業集落排水	133,082,715	132,899,258	183,457
	駐 車 場	142,173,221	139,717,041	2,456,180
	老 人 保 健	6,824,178	6,824,178	0
	後期高齢者医療	1,082,273,755	1,071,701,966	10,571,789
	介 護 保 険	6,395,717,440	6,352,927,188	42,790,252
	介護保険サ-ビス事業	64,116,840	64,116,840	0
	養護老人ホーム	126,894,097	126,894,097	0
	小 計	22,172,606,876	22,433,159,822	260,552,946
合 計	64,712,306,000	62,775,701,748	61,627,819,270	1,147,882,478



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	年度	22年度
歳入決算額	A	62,775,701,748
歳出決算額	B	61,627,819,270
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,147,882,478
翌年度へ繰り越すべき財源	D	244,198,013
実質収支額 (C - D)	E	903,684,465

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、1,147,882,478 円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 244,198,013 円であり、実質収支額は、903,684,465 円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で 1,167,130,511 円、特別会計で 263,446,046 円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
2 2	64,712,306,000	62,775,701,748	97.0	61,627,819,270	95.2

歳入決算状況は、予算現額 64,712,306,000 円、調定額 65,155,986,177 円、収入済額 62,775,701,748 円、不納欠損額 173,891,356 円、収入未済額 2,211,692,271 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 5,299,198 円が含まれている。

収入済額 62,775,701,748 円の予算現額に対する収入率は 97.0%、調定額に対する収入率は 96.3%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2 2	64,712,306,000	65,155,986,177	62,775,701,748	173,891,356	2,211,692,271	5,299,198

歳出決算状況は、予算現額 64,712,306,000 円に対し、支出済額 61,627,819,270 円、翌年度繰越額 1,405,848,013 円、不用額 1,678,638,717 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.2%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	64,712,306,000	61,627,819,270	1,405,848,013	1,678,638,717	95.2

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 41,775,184,000 円、調定額 41,846,826,934 円、収入済額 40,603,094,872 円、不納欠損額 80,780,576 円、収入未済額 1,164,247,034 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,295,548 円が含まれている。

収入済額 40,603,094,872 円(前年度 44,196,297,524 円)の予算現額に対する収入率は 97.2 % (前年度 98.6%)、調定額に対する収入率は 97.0% (前年度 97.3%) で前年度に比べ 3,593,202,652 円の減少 (前年度 6,266,069,893 円の増加) となっている。

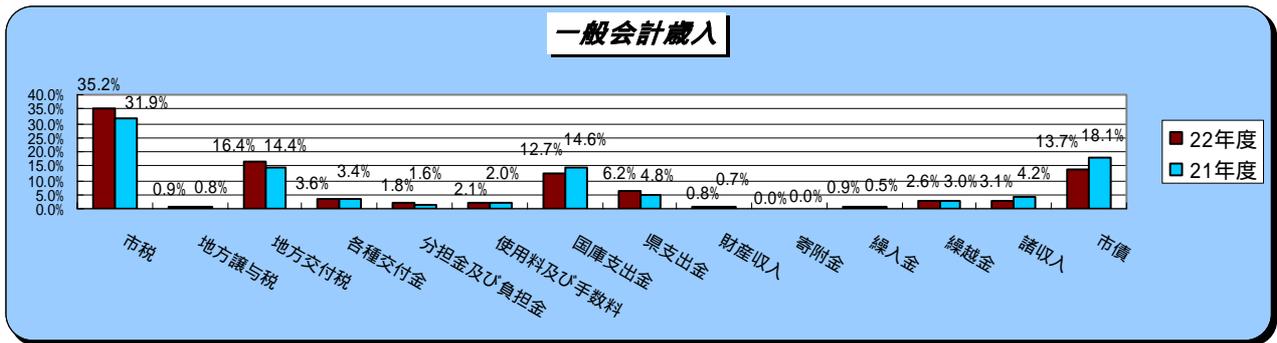
主な増減は、増として県支出金の 423,400,689 円、地方交付税の 330,328,000 円、市税の 168,427,504 円、繰入金の 124,325,000 円などである。

減としては、市債の 2,414,500,000 円、国庫支出金の 1,326,098,578 円、諸収入の 602,108,819 円、繰越金の 239,461,209 円、使用料及び手数料の 21,778,209 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 市 税		14,284,991,662	14,116,564,158	168,427,504	35.2	31.9
2 地方譲与税		362,334,645	372,573,052	10,238,407	0.9	0.8
3 利子割交付金		81,891,000	84,793,000	2,902,000	0.2	0.2
4 配当割交付金		32,157,000	25,558,000	6,599,000	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		9,639,000	12,390,000	2,751,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金		1,003,727,000	1,005,454,000	1,727,000	2.5	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金		8,119,720	8,950,585	830,865	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		98,050,000	114,749,000	16,699,000	0.2	0.3
9 地方特例交付金		187,255,000	188,227,000	972,000	0.5	0.4
10 地方交付税		6,676,622,000	6,346,294,000	330,328,000	16.4	14.4
11 交通安全対策特別交付金		31,286,000	31,726,000	440,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		729,003,335	715,442,057	13,561,278	1.8	1.6
13 使用料及び手数料		841,648,293	863,426,502	21,778,209	2.1	2.0
14 国庫支出金		5,142,768,858	6,468,867,436	1,326,098,578	12.7	14.6
15 県支出金		2,525,699,983	2,102,299,294	423,400,689	6.2	4.8
16 財産収入		308,814,268	328,135,933	19,321,665	0.8	0.7
17 寄附金		3,867,879	3,883,250	15,371	0.0	0.0
18 繰入金		350,094,000	225,769,000	124,325,000	0.9	0.5
19 繰越金		1,073,389,984	1,312,851,193	239,461,209	2.6	3.0
20 諸収入		1,269,035,245	1,871,144,064	602,108,819	3.1	4.2
21 市 債		5,582,700,000	7,997,200,000	2,414,500,000	13.7	18.1
歳 入 合 計		40,603,094,872	44,196,297,524	3,593,202,652	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 41,775,184,000 円に対し、支出済額 39,194,659,448 円（前年度 43,122,907,540 円）、翌年度繰越額は 1,369,334,913 円（前年度 638,042,000 円）であり、不用額 1,211,189,639 円（前年度 1,062,975,921 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.8%（前年度 96.2%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、3,928,248,092 円（9.1%）減少している。

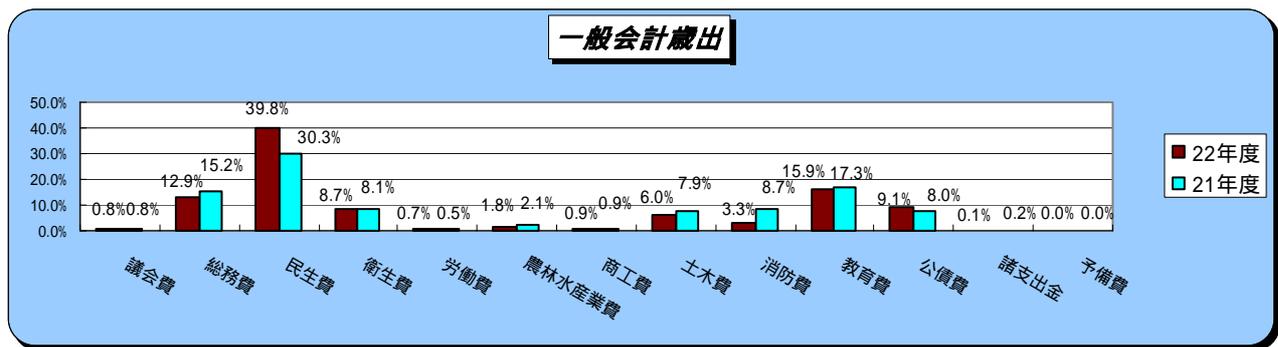
主な増減は、増として民生費の 2,535,864,669 円、公債費の 129,244,281 円、労働費の 62,769,370 円である。

減としては、消防費の 2,429,544,375 円、総務費の 1,517,369,424 円、教育費の 1,216,784,012 円、土木費の 1,054,977,666 円などである。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 議会費		314,011,591	331,372,009	17,360,418	0.8	0.8
2 総務費		5,035,933,332	6,553,302,756	1,517,369,424	12.9	15.2
3 民生費		15,609,075,337	13,073,210,668	2,535,864,669	39.8	30.3
4 衛生費		3,390,876,718	3,503,047,156	112,170,438	8.7	8.1
5 労働費		287,361,464	224,592,094	62,769,370	0.7	0.5
6 農林水産業費		720,559,493	925,296,603	204,737,110	1.8	2.1
7 商工費		369,972,096	402,700,822	32,728,726	0.9	0.9
8 土木費		2,343,524,982	3,398,502,648	1,054,977,666	6.0	7.9
9 消防費		1,306,267,043	3,735,811,418	2,429,544,375	3.3	8.7
10 教育費		6,223,184,474	7,439,968,486	1,216,784,012	15.9	17.3
12 公債費		3,564,347,412	3,435,103,131	129,244,281	9.1	8.0
13 諸支出金		29,545,506	99,999,749	70,454,243	0.1	0.2
14 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		39,194,659,448	43,122,907,540	3,928,248,092	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 40,603,094,872 円、歳出総額は 39,194,659,448 円で、歳入歳出差引額 1,408,435,424 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 241,304,913 円であるので、実質収支額は 1,167,130,511 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 973,715,984 円を差し引いた単年度収支額は 193,414,527 円の黒字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、長引く経済不況に伴い個人市民税が現年調定額で、前年度に比べ約 287,196 千円の減額となったが、法人市民税は好調で 434,814 千円の増額となっている。また、固定資産税についても依然として続いている地価の下落に伴い 28,764 千円の減額となったが、市税全体では現年調定額で前年度に比べ 136,261 千円の増額となっている。それに伴い、徴収額でも滞納繰越分を含めて前年度に比べ 167,803 千円の増収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項	目	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
現年課税分	調 定 額	14,367,753	14,231,492	136,261
	徴 収 額	14,110,110	13,941,098	169,012
	徴 収 率	98.21%	97.96%	0.25%
滞納繰越分	調 定 額	976,133	934,072	42,061
	徴 収 額	173,586	174,795	1,209
	徴 収 率	17.78%	18.71%	0.93%

平成 22 年度の現年課税分徴収率は 98.21% (前年度 97.96%) となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、額では 1,209 万円の減、率では 0.93%の減となっている。

現年の徴収率については、対前年度比 0.25%の増で大幅な増減は見られず、調定額の増額分の増収となったと思われる。

また、滞納繰越分の徴収率が対前年比 0.93%の減少となったのは、調定額が 4.50%増加して

いることに加え、差押え等により強制徴収できない困難案件(無財産)が増加していることが、大きな原因と思われる。

平成 22 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

高額滞納者については、香川滞納整理推進機構に移管して、積極的な滞納整理を行っており、平成 22 年度実績としては、472 件・378,712 千円移管し、106,042 千円を徴収している。

督促状(ハガキ)で納付できるようにし、利便性の向上を図っている。

特別徴収未実施事業所に対して、特別徴収への切替えを依頼している。

滞納処分の一環として、財産調査の強化と差押えの実施を行っている。

口座振替推進キャンペーンを実施し、6,445 件の新規申込があった。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものであるが、滞納者には、電話督促、訪問等きめ細かな対応を心がけていただきたい。

差押状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額
預 金 差押額	32,187	25,400	6,787
給 与 差押額	26,510	26,262	248
生命保険 差押額	35,135	16,466	18,669

前年度と比べ差押額は全体に増額となっているが、これは、徹底した財産調査と積極的な差押えを行った結果と思われる。

貴重な自主財源である市税は、常に、適正な課税と公平な徴収を軸にして取り組んでいるが、その滞納処理事務については、優良納税者との公平性の観点からも大変重要な事業であることから、今後においても、従来から行っている香川滞納整理推進機構や中讃広域行政事務組合(租税債権管理機構)への移管件数・額を増やすとともに、徴収体制の見直しを含めた組織改革を行い、スリムで効率的な徴収事務を目指していただきたい。

また、滞納繰越分について、納付能力のない案件に関しては、漫然として時効欠損を待つのではなく、徹底した調査を実施したうえで執行停止を行うなど、滞納繰越額の圧縮に努めるよう望むものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 12,369,870,000 円、調定額 12,790,695,388 円、収入済額 11,763,377,916 円、不納欠損額 80,065,754 円、収入未済額 948,923,838 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,672,120 円が含まれている。

収入済額 11,763,377,916 円(前年度 11,014,748,156 円)の予算現額に対する収入率は 95.1% (前年度 90.5%)、調定額に対する収入率は 92.0% (前年度 92.0%) で、前年度に比べ 748,629,760 円の増加(前年度 408,540,671 円の増加)となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 70.5% (前年度 71.2%) である。

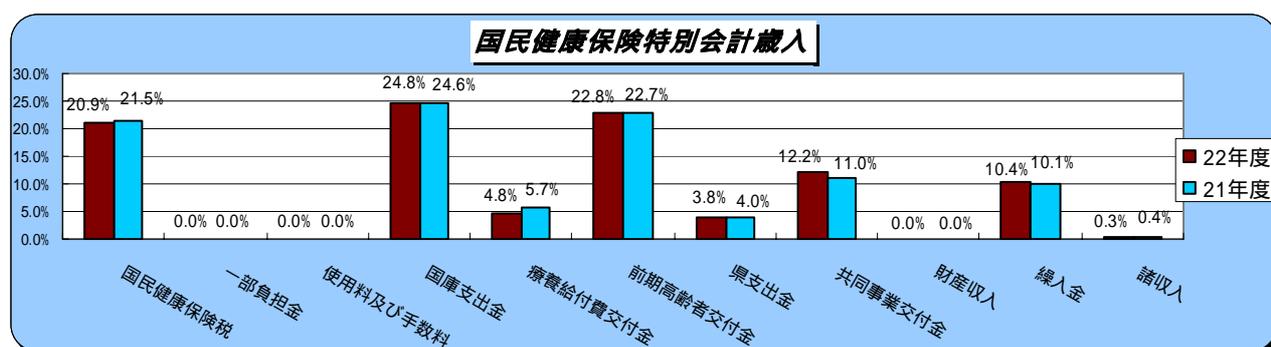
主な増減は、増として共同事業交付金の 226,014,543 円、国庫支出金の 200,394,363 円、前期高齢者交付金の 180,094,140 円などである。

減としては、療養給付費交付金の 53,439,352 円、諸収入の 5,492,973 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比(%)	
					22 年度	21 年度
1 国民健康保険税		2,454,636,519	2,365,973,766	88,662,753	20.9	21.5
2 一部負担金		0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		1,344,380	1,370,745	26,365	0.0	0.0
4 国庫支出金		2,912,077,226	2,711,682,863	200,394,363	24.8	24.6
5 療養給付費交付金		569,866,941	623,306,293	53,439,352	4.8	5.7
6 前期高齢者交付金		2,677,543,850	2,497,449,710	180,094,140	22.8	22.7
7 県支出金		450,494,887	440,700,547	9,794,340	3.8	4.0
9 共同事業交付金		1,440,225,525	1,214,210,982	226,014,543	12.2	11.0
10 財産収入		4,000	8,000	4,000	0.0	0.0
11 繰入金		1,217,768,176	1,115,135,865	102,632,311	10.4	10.1
13 諸収入		39,416,412	44,909,385	5,492,973	0.3	0.4
歳入合計		11,763,377,916	11,014,748,156	748,629,760	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
19	2,963,050,000	3,867,066,480	2,994,673,866	74,093,318	800,378,496	77.4
20	2,253,000,000	3,250,447,596	2,344,232,600	72,715,675	835,497,828	72.1
21	2,441,939,000	3,325,263,829	2,365,973,766	76,271,821	884,402,642	71.2
22	2,607,359,000	3,479,792,942	2,454,636,519	80,065,754	946,762,789	70.5

収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

還付未済額は、平成19年度2,079,200円、平成20年度1,998,507円、平成21年度1,384,400円、平成22年度は1,672,120円である。

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額12,369,870,000円に対し、支出済額12,084,299,199円(前年度11,446,735,540円) 翌年度繰越額1,073,100円(前年度0円) 不用額284,497,701円(前年度720,596,460円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し97.7%(前年度94.1%)の執行率である。

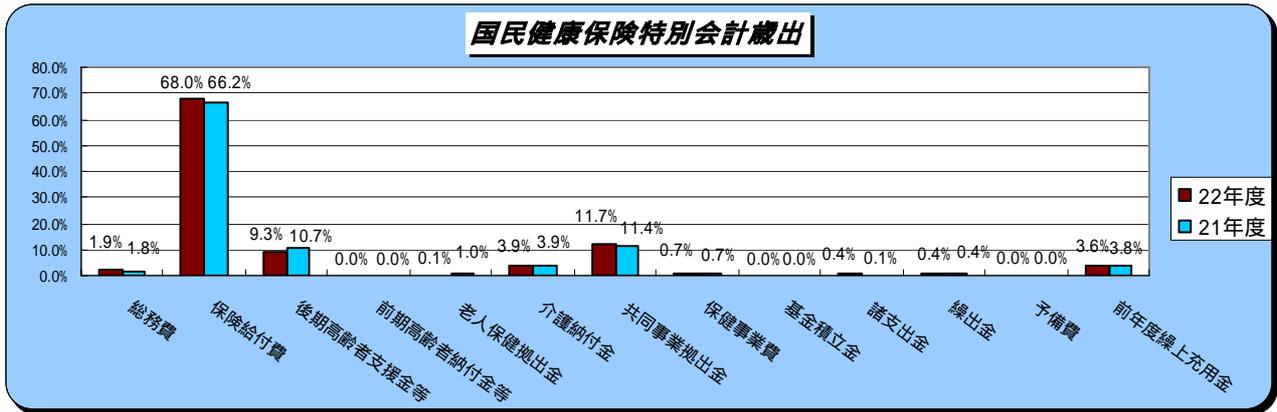
歳出の前年度対比は、歳出合計では637,563,659円(5.6%)増加している。

主な増減は、増として保険給付費の637,230,408円、共同事業拠出金の111,199,243円、諸支出金の45,763,552円などである。減としては、老人保健拠出金の102,530,115円、後期高齢者支援金等の101,591,519円などである。

歳出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増減	構成比(%)	
					22年度	21年度
1	総務費	228,441,474	202,554,956	25,886,518	1.9	1.8
2	保険給付費	8,217,714,833	7,580,484,425	637,230,408	68.0	66.2
3	後期高齢者支援金等	1,124,256,067	1,225,847,586	101,591,519	9.3	10.7
4	前期高齢者納付金等	1,946,829	3,485,567	1,538,738	0.0	0.0
5	老人保健拠出金	12,651,723	115,181,838	102,530,115	0.1	1.0
6	介護納付金	471,224,752	443,698,638	27,526,114	3.9	3.9
7	共同事業拠出金	1,412,841,497	1,301,642,254	111,199,243	11.7	11.4
8	保健事業費	86,030,397	81,688,454	4,341,943	0.7	0.7
9	基金積立金	4,000	8,000	4,000	0.0	0.0
11	諸支出金	52,648,942	6,885,390	45,763,552	0.4	0.1
12	繰出金	44,551,301	45,626,736	1,075,435	0.4	0.4
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
14	前年度繰上充用金	431,987,384	439,631,696	7,644,312	3.6	3.8
	歳出合計	12,084,299,199	11,446,735,540	637,563,659	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 11,763,377,916 円、歳出総額は 12,084,299,199 円で、歳入歳出差引歳入不足額が 320,921,283 円生じている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源は 1,073,100 円であるので、実質収支額は 321,994,383 円の赤字決算となっており、これは翌年度繰上充用金をもって補填措置が講じられている。

また、前年度実質収支額 431,987,384 円を差し引いた単年度収支額は 109,993,001 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		1,217,768,176	1,114,468,865	103,299,311	9.3%

本年度の一般会計からの繰入金は 1,217,768,176 円であり、前年度対比 103,299,311 円の増額となっている。

国民健康保険特別会計における一般会計からの繰入金については、低所得世帯に対する国保税の軽減額に基づいて算出する「保険基盤安定繰入金」や国保の事務費に係る経費として繰入れる「職員給与費等繰入金」のほか「出産育児一時金」および「財政安定化支援事業」などがある。また、広島、本島診療所への直診施設繰入金として「その他一般会計繰入金」がある。

本年度の一般会計からの繰入金は、「国保会計収支安定分」で 4,000 万円、「保険基盤安定繰入金」で約 4,600 万円、「財政安定化支援事業」で、約 1,100 万円などの増額となっている。

「国保会計収支安定分」は、赤字補てん分であるが、平成 22 年度診療報酬のプラス改定に伴う保険給付費の増加等により増額となったものである。

「保険基盤安定繰入金」は、国・県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに一般会計から繰入れられる法定繰入金であるが、平成 22 年度医療費分の税率改正により増額となったものである。

「財政安定化支援事業」は、病院の病床数が特に多いなど、保険者の責めに帰さない財政事

情について、地方交付税により財政措置が講じられ、全額市の負担で一般会計から繰入れられる法定繰入金であり、これは低所得者の増加等により増額となったものである。

4 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 120,000,000 円、調定額 99,261,376 円、収入済額 99,261,376 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

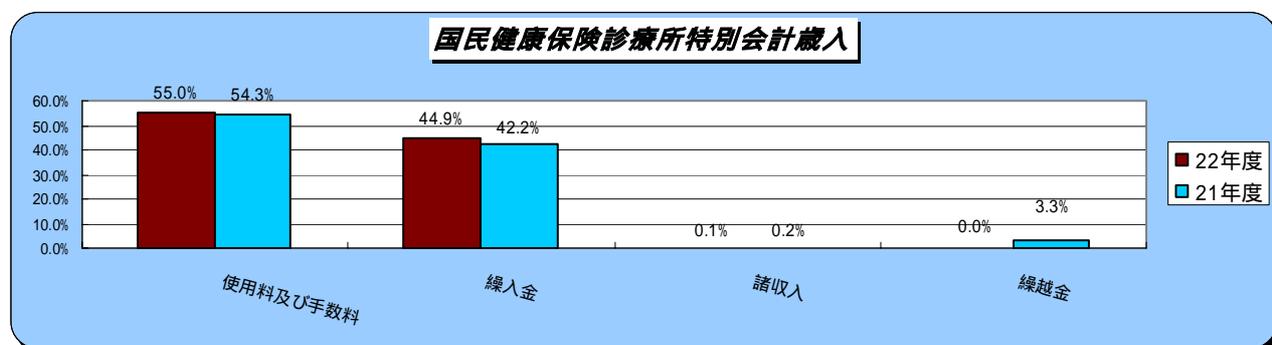
収入済額 99,261,376 円（前年度 108,037,622 円）の予算現額に対する収入率は 82.7%（前年度 84.3%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 8,776,246 円の減少（前年度 5,708,209 円の減少）となっている。

これは、使用料及び手数料 4,043,052 円、繰越金 3,603,134 円、繰入金 1,075,435 円などの減によるものである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比（％）	
					22 年度	21 年度
1 使用料及び手数料		54,580,375	58,623,427	4,043,052	55.0	54.3
2 繰入金		44,551,301	45,626,736	1,075,435	44.9	42.2
3 諸収入		129,700	184,325	54,625	0.1	0.2
4 繰越金		0	3,603,134	3,603,134	0.0	3.3
歳入合計		99,261,376	108,037,622	8,776,246	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 120,000,000 円に対し、支出済額 99,261,376 円（前年度 108,037,622 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 20,738,624 円（前年度 20,072,378 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 82.7%（前年度 84.3%）の執行率である。

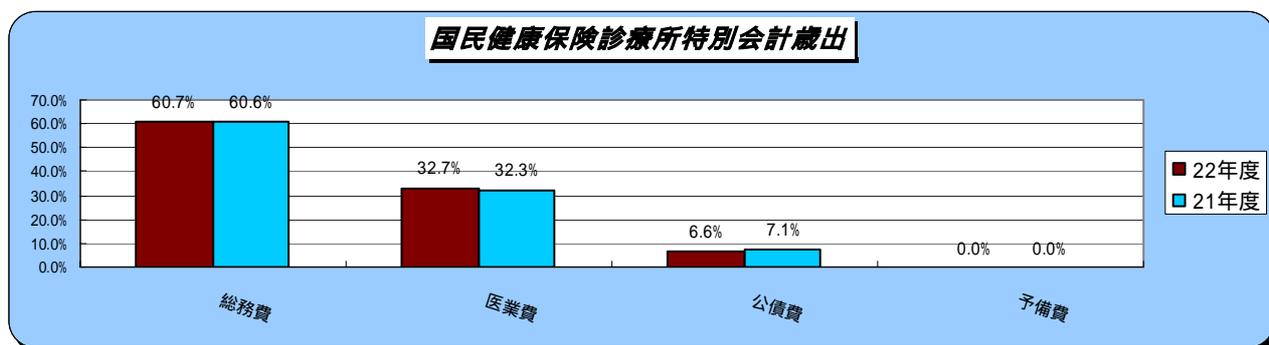
歳出の前年度対比は、歳出合計では 8,776,246 円（8.1%）減少している。

これは、総務費 5,265,009 円、医業費 2,454,137 円、公債費 1,057,100 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1	総務費	60,254,295	65,519,304	5,265,009	60.7	60.6
2	医業費	32,448,089	34,902,226	2,454,137	32.7	32.3
3	公債費	6,558,992	7,616,092	1,057,100	6.6	7.1
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		99,261,376	108,037,622	8,776,246	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 99,261,376 円、歳出総額は 99,261,376 円で歳入歳出差引額が 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円の決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 44,551,301 円であり、前年度対比 1,075,435 円の減額となっている。

これは、本島診療所の正規職員 1 名減により職員給与費が減額となったことによるものである。

5 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 2,416,284,000 円、調定額 2,410,952,085 円、収入済額 2,358,885,338 円、不納欠損額 1,453,992 円、収入未済額 50,612,755 円となっている。

収入済額 2,358,885,338 円（前年度 3,096,221,399 円）の予算現額に対する収入率は 97.6%（前年度 99.8%）、調定額に対する収入率は 97.8%（前年度 98.5%）で、前年度に比べ 737,336,061 円の減少（前年度 525,961,900 円の減少）となっている。

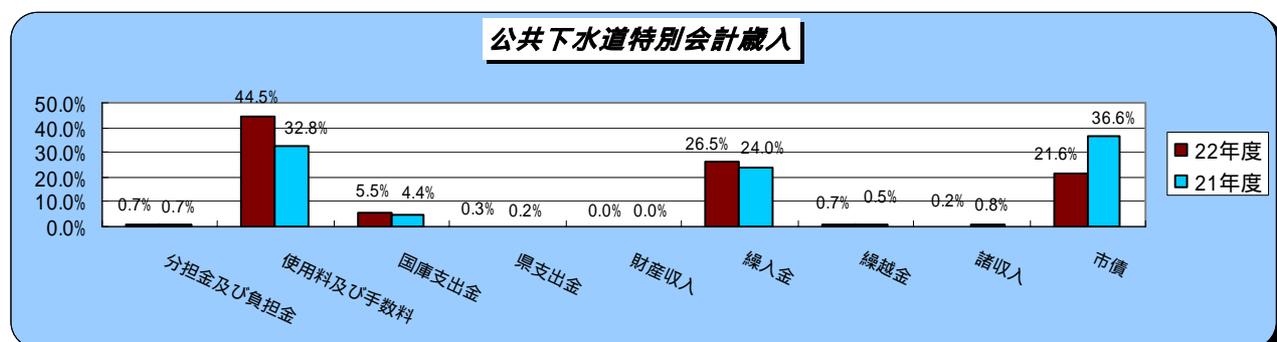
主な増減は、増として使用料及び手数料の 33,054,736 円、繰越金の 1,048,701 円である。

減としては、市債の 623,200,000 円、繰入金の 118,000,000 円、諸収入の 18,662,498 円、国庫支出金の 7,675,000 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比（%）	
					22 年度	21 年度
1 分担金及び負担金		16,973,700	20,350,700	3,377,000	0.7	0.7
2 使用料及び手数料		1,049,479,269	1,016,424,533	33,054,736	44.5	32.8
3 国庫支出金		129,730,000	137,405,000	7,675,000	5.5	4.4
4 県支出金		6,523,000	7,014,000	491,000	0.3	0.2
5 財産収入		79,000	113,000	34,000	0.0	0.0
6 繰入金		624,000,000	742,000,000	118,000,000	26.5	24.0
7 繰越金		17,675,917	16,627,216	1,048,701	0.7	0.5
8 諸収入		4,624,452	23,286,950	18,662,498	0.2	0.8
9 市債		509,800,000	1,133,000,000	623,200,000	21.6	36.6
歳 入 合 計		2,358,885,338	3,096,221,399	737,336,061	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 2,416,284,000 円に対し、支出済額 2,354,518,679 円(前年度 3,078,545,482 円)、翌年度繰越額 35,440,000 円(前年度 0 円)、不用額 26,325,321 円(前年度 23,836,518 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 97.4%(前年度 99.2%)の執行率である。

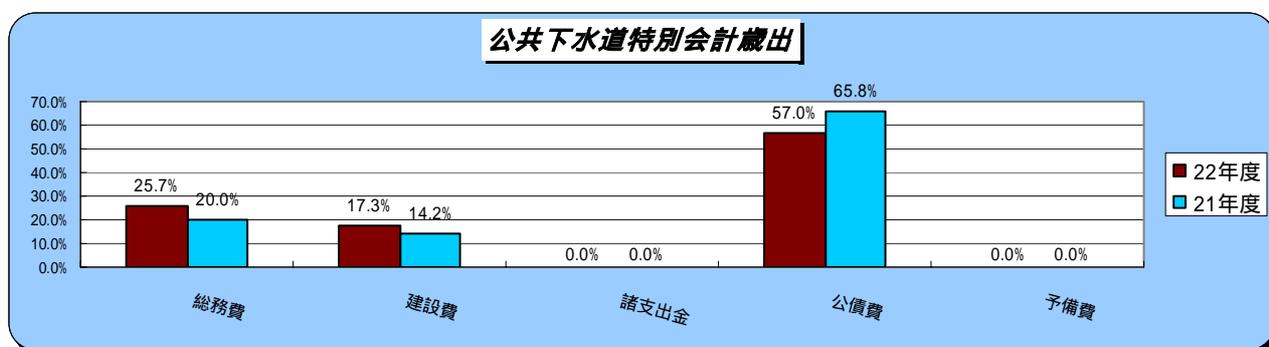
歳出の前年度対比は、歳出合計では 724,026,803 円(23.5%)減少している。

これは、公債費 683,983,271 円、建設費 30,328,976 円、総務費 9,680,556 円などの減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比(%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		605,363,082	615,043,638	9,680,556	25.7	20.0
2 建設費		406,620,332	436,949,308	30,328,976	17.3	14.2
3 諸支出金		79,000	113,000	34,000	0.0	0.0
4 公債費		1,342,456,265	2,026,439,536	683,983,271	57.0	65.8
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		2,354,518,679	3,078,545,482	724,026,803	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 2,358,885,338 円、歳出総額は 2,354,518,679 円で歳入歳出差引額が 4,366,659 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,820,000 円であるので、実質収支額は 2,546,659 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 17,675,917 円を差し引いた単年度収支額は 15,129,258 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	624,000,000	742,000,000	118,000,000	15.9%

本年度の一般会計からの繰入は 624,000,000 円であり、前年度対比 118,000,000 円の減額となっている。

これは主に、歳入で水洗化世帯の増加など世帯当りの使用水量の増加により下水道使用料が増加したことと、平成 21 年度で起債の償還終期を迎えたものが多かったことや高金利対策借換債への借換えを行ったことで支払利息が減少することなどにより歳出が減少したことによるものである。

6 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 135,615,000 円、調定額 134,664,825 円、収入済額 133,082,715 円、不納欠損額 3,274 円、収入未済額 1,578,836 円となっている。

収入済額 133,082,715 円（前年度 119,155,236 円）の予算現額に対する収入率は 98.1%（前年度 96.1%）調定額に対する収入率は 98.8%（前年度 98.3%）で、前年度に比べ 13,927,479 円の増加（前年度 14,806,548 円の減少）となっている。

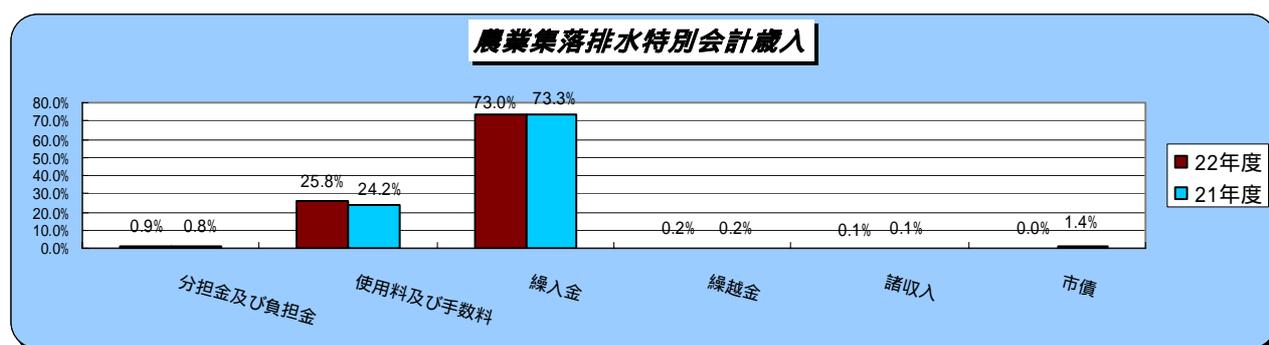
主な増減は、増として繰入金の 9,900,000 円、使用料及び手数料の 5,455,735 円などである。

減としては市債の 1,700,000 円、諸収入の 9,600 円である。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比（%）	
					22 年度	21 年度
1 分担金及び負担金		1,231,300	976,900	254,400	0.9	0.8
2 使用料及び手数料		34,315,984	28,860,249	5,455,735	25.8	24.2
4 繰入金		97,200,000	87,300,000	9,900,000	73.0	73.3
5 繰越金		269,731	242,787	26,944	0.2	0.2
6 諸収入		65,700	75,300	9,600	0.1	0.1
7 市債		0	1,700,000	1,700,000	0.0	1.4
歳入合計		133,082,715	119,155,236	13,927,479	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 135,615,000 円に対し、支出済額 132,899,258 円（前年度 118,885,505 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 2,715,742 円（前年度 5,076,495 円）の決算である。

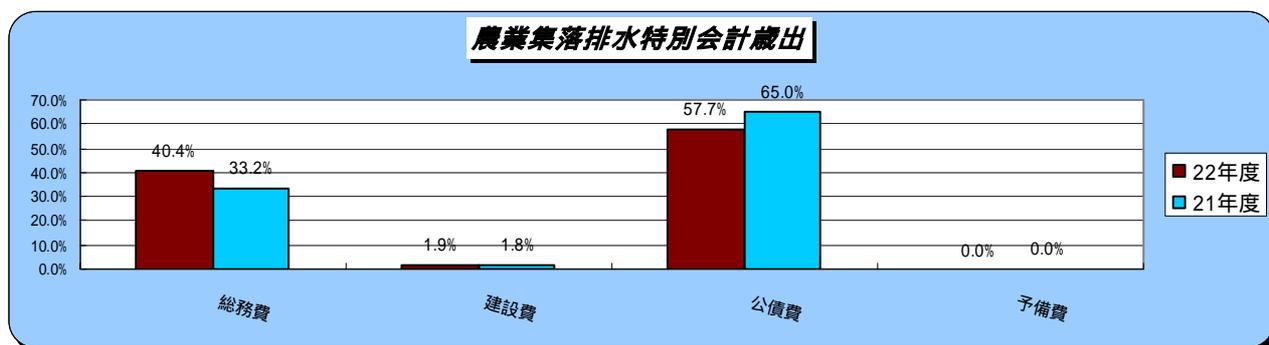
歳出の前年度対比は、歳出合計では 14,013,753 円（11.8%）増加している。

これは、総務費 14,266,097 円、建設費 435,750 円の増と、公債費 688,094 円の減との差し引きによるものである。

歳出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		53,737,238	39,471,141	14,266,097	40.4	33.2
2 建設費		2,525,250	2,089,500	435,750	1.9	1.8
3 公債費		76,636,770	77,324,864	688,094	57.7	65.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳出合計		132,899,258	118,885,505	14,013,753	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 133,082,715 円、歳出総額は 132,899,258 円で歳入歳出差引額 183,457 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 183,457 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 269,731 円を差し引いた単年度収支額は 86,274 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 97,200,000 円であり、前年度対比 9,900,000 円の増額となっている。

これは主に、歳入で水洗化世帯の増加など世帯当りの使用水量が増加したことより農業集落排水施設使用料が増加したものの、汚泥処理量の増加による手数料の増額や、委託料等の増額

などにより、歳入以上に歳出が増加したことによるものである。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 140,540,000 円、調定額 142,173,221 円、収入済額 142,173,221 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

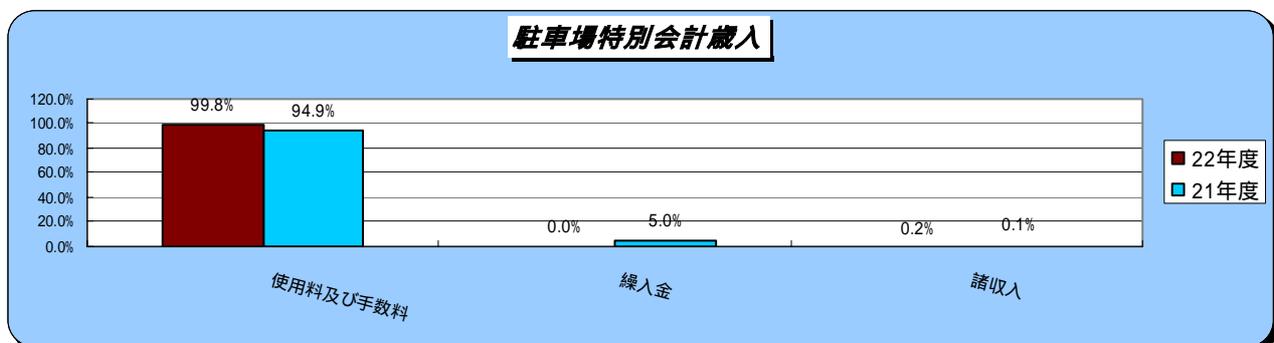
収入済額 142,173,221 円(前年度 165,946,311 円)の予算現額に対する収入率は 101.2%(前年度 99.1%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)で、前年度に比べ 23,773,090 円の減少(前年度 106,332,248 円の減少)となっている。

これは、使用料及び手数料 15,659,761 円の減、繰入金 8,351,984 円の皆減と諸収入 238,655 円の増との差引によるものである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 使用料及び手数料		141,875,086	157,534,847	15,659,761	99.8	94.9
2 繰入金		0	8,351,984	8,351,984	0.0	5.0
3 諸収入		298,135	59,480	238,655	0.2	0.1
歳入合計		142,173,221	165,946,311	23,773,090	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 140,540,000 円に対し、支出済額 139,717,041 円(前年度 165,946,311 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 822,959 円(前年度 1,553,689 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.4%(前年度 99.1%)の執行率である。

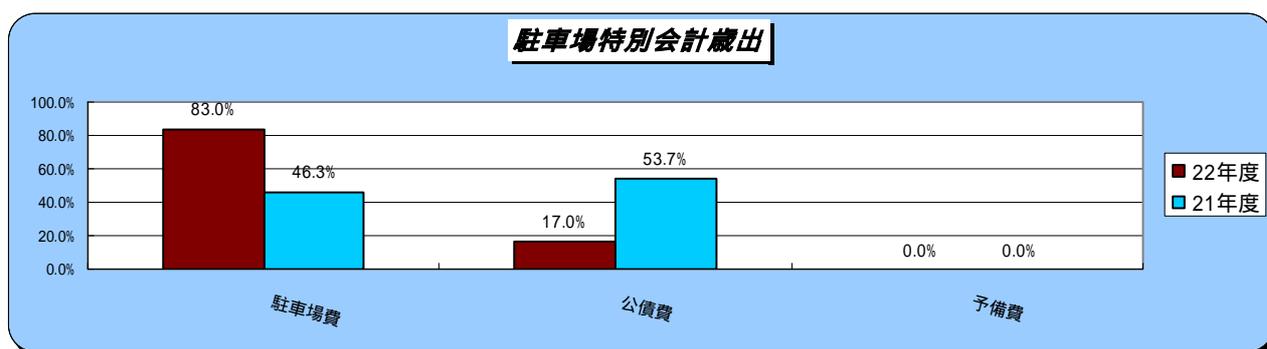
歳出の前年度対比は、歳出合計では 26,229,270 円(15.8%)減少している。

これは、公債費 65,246,216 円の減と駐車場費 39,016,946 円の増との差引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 駐車場費		115,930,391	76,913,445	39,016,946	83.0	46.3
2 公債費		23,786,650	89,032,866	65,246,216	17.0	53.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		139,717,041	165,946,311	26,229,270	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 142,173,221 円、歳出総額は 139,717,041 円で歳入歳出差引額 2,456,180 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 2,456,180 円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 2,456,180 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

駐車場特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 0 円であり、前年度対比 8,351,984 円の皆減となっている。これは、平成 21 年度で駅前地下駐車場の建設に係る起債の償還が終了したことから、平成 22 年度は償還金が大幅な減額となったことにより、一般会計からの繰入金が不要となったためである。

また、逆に、歳入歳出の差引きにより、一般会計へ 54,040,000 円の繰出をしている。

8 老人保健特別会計

老人保健特別会計については、これまでの老人保健制度にかわり平成 20 年 4 月からスタートした後期高齢者医療制度に移行したため、平成 21 年度及び平成 22 年度は残務処理として、歳入、歳出ともに平成 20 年度と比べると大幅な減額となっている。

なお、老人保健特別会計は当該年度までであり、平成 23 年度からは廃止となっている。

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 8,000,000 円、調定額 18,340,637 円、収入済額 6,824,178 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 11,516,459 円となっている。

なお、収入未済額については、特別会計廃止に伴い平成 23 年度から一般会計において引継ぐことになっている。

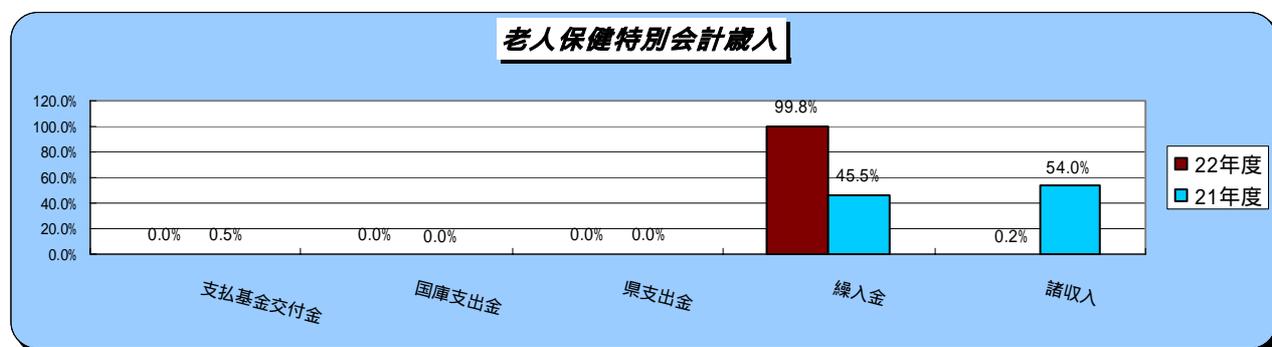
収入済額 6,824,178 円(前年度 16,479,151 円)の予算現額に対する収入率は 85.3% (前年度 86.7%)、調定額に対する収入率は 37.2% (前年度 58.9%) で前年度に比べ 9,654,973 円の減少(前年度 1,128,428,080 円の大幅な減少)となっている。

これは、諸収入 8,893,503 円、繰入金 679,584 円、支払基金交付金 81,886 円の減によるものである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 支払基金交付金		114	82,000	81,886	0.0	0.5
2 国庫支出金		0	0	0	0.0	0.0
3 県支出金		0	0	0	0.0	0.0
4 繰入金		6,811,688	7,491,272	679,584	99.8	45.5
6 諸収入		12,376	8,905,879	8,893,503	0.2	54.0
歳入合計		6,824,178	16,479,151	9,654,973	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 8,000,000 円に対し、支出済額 6,824,178 円(前年度 16,479,151 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 1,175,822 円(前年度 2,520,849 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 85.3% (前年度 86.7%) の執行率である。

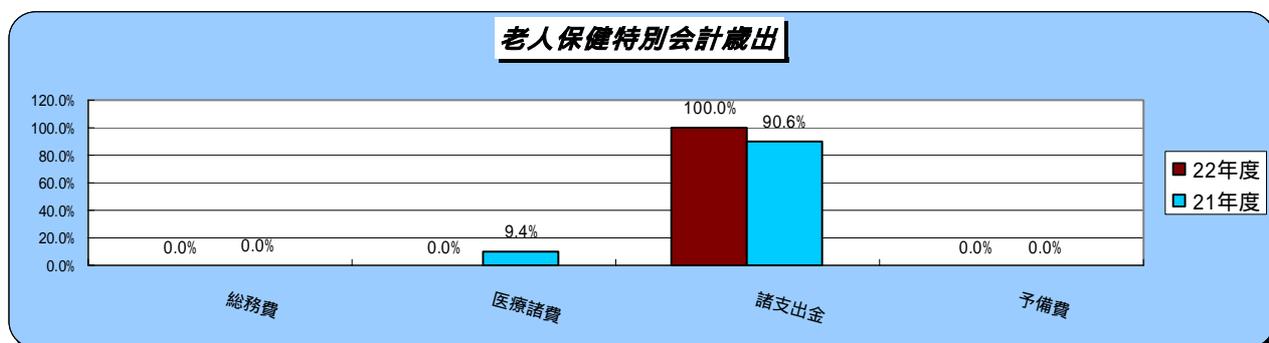
歳出の前年度対比は、歳出合計では 9,654,973 円 (58.6%) と大幅に減少している。

これは、諸支出金 8,101,485 円、医療諸費 1,551,076 円、総務費 2,412 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		865	3,277	2,412	0.0	0.0
2 医療諸費		0	1,551,076	1,551,076	0.0	9.4
4 諸支出金		6,823,313	14,924,798	8,101,485	100.0	90.6
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		6,824,178	16,479,151	9,654,973	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度老人保健特別会計の決算収支については、歳入総額は 6,824,178 円、歳出総額は 6,824,178 円で歳入歳出差引 0 円である。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差引いた単年度収支額も 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

老人保健特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	6,811,688	7,491,272	679,584	9.1%

本年度の一般会計からの繰入は 6,811,688 円であり、前年度対比 679,584 円の減額となっている。

これは、老人保健医療費の精算に伴い生じる国、県及び診療報酬支払基金への返還金減少により、繰入金が減額となっている。

9 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,082,360,000 円、調定額 1,091,807,434 円、収入済額 1,082,273,755 円、不納欠損額 999,800 円、収入未済額 9,619,779 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,085,900 円が含まれている。

収入済額 1,082,273,755 円(前年度 1,106,464,242 円)の予算現額に対する収入率は 100.0% (前年度 95.6%)、調定額に対する収入率は 99.1%(前年度 99.4%)で前年度に比べ 24,190,487 円の減少(前年度 16,988,515 円の増加)となっている。

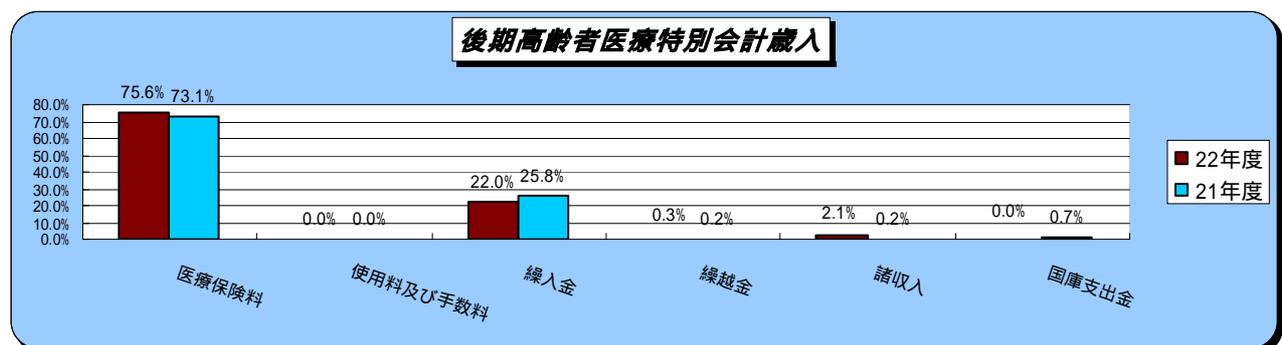
主な増減は、増として諸収入の 20,506,873 円、後期高齢者医療保険料の 9,514,971 円、繰越金の 1,174,315 円である。

減としては、繰入金の 47,042,646 円、国庫支出金の 8,001,000 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 後期高齢者医療保険料		818,708,321	809,193,350	9,514,971	75.6	73.1
2 使用料及び手数料		180,900	523,900	343,000	0.0	0.0
4 繰入金		238,333,577	285,376,223	47,042,646	22.0	25.8
5 繰越金		2,856,584	1,682,269	1,174,315	0.3	0.2
6 諸収入		22,194,373	1,687,500	20,506,873	2.1	0.2
7 国庫支出金		0	8,001,000	8,001,000	0.0	0.7
歳入合計		1,082,273,755	1,106,464,242	24,190,487	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,082,360,000 円に対し、支出済額 1,071,701,966 円(前年度 1,103,607,658 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 10,658,034 円(前年度 53,793,342 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.0%(前年度 95.4%)の執行率である。

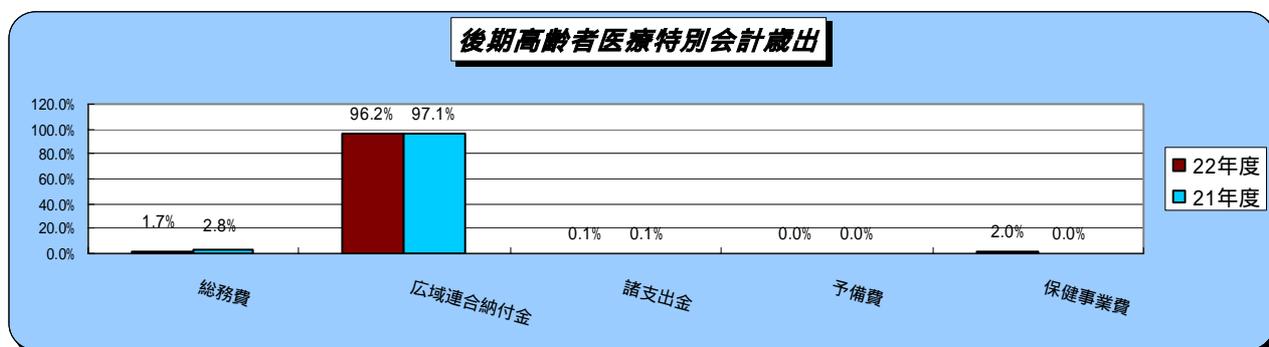
歳出の前年度対比は、歳出合計では 31,905,692 円(2.9%)減少している。

これは、広域連合納付金 40,854,659 円、総務費 11,907,019 円、諸支出金 594,350 円の減と保健事業費 21,450,336 円の皆増との差引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比(%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		18,383,080	30,290,099	11,907,019	1.7	2.8
2 広域連合納付金		1,030,908,000	1,071,762,659	40,854,659	96.2	97.1
3 諸支出金		960,550	1,554,900	594,350	0.1	0.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費		21,450,336	0	21,450,336	2.0	0.0
歳 出 合 計		1,071,701,966	1,103,607,658	31,905,692	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,082,273,755 円、歳出総額は 1,071,701,966 円で歳入歳出差引額 10,571,789 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 10,571,789 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 2,856,584 円を差引いた単年度収支額は 7,715,205 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	238,333,577	285,376,223	47,042,646	16.5%

本年度の一般会計からの繰入は 238,333,577 円であり、前年度対比 47,042,646 円の減額となっている。

これは、平成 22 年度から後期高齢者医療広域連合事務費負担金を一般会計から直接、香川県後期高齢者医療広域連合に支出することとなり、それに伴い事務費繰入金分が減額となったものである。

10 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 6,454,853,000 円、調定額 6,430,253,340 円、収入済額 6,395,717,440 円、不納欠損額 10,587,960 円、収入未済額 25,193,570 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,245,630 円が含まれている。

収入済額 6,395,717,440 円（前年度 6,090,860,111 円）の予算現額に対する収入率は 99.1%（前年度 99.3%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.4%）で、前年度に比べて 304,857,329 円の増加（前年度 199,022,496 円の増加）となっている。

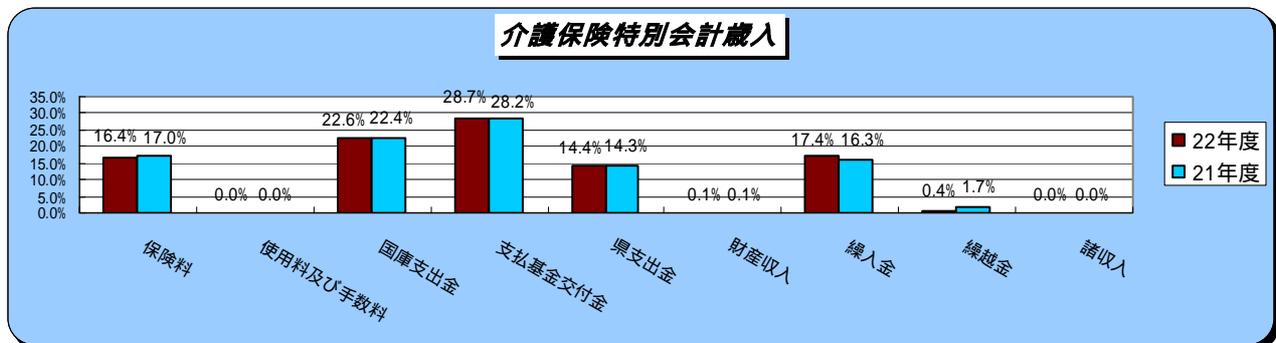
主な増減は、増として繰入金の 121,739,926 円、支払基金交付金の 117,232,661 円、国庫支出金の 77,974,965 円、県支出金の 52,335,898 円などである。

減としては、繰越金の 78,119,400 円、財産収入の 1,287,000 円などである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比（%）	
					22 年度	21 年度
1 保険料		1,050,551,850	1,035,352,100	15,199,750	16.4	17.0
2 使用料及び手数料		165,100	153,700	11,400	0.0	0.0
3 国庫支出金		1,445,738,700	1,367,763,735	77,974,965	22.6	22.4
4 支払基金交付金		1,835,836,404	1,718,603,743	117,232,661	28.7	28.2
5 県支出金		921,853,350	869,517,452	52,335,898	14.4	14.3
6 財産収入		2,519,000	3,806,000	1,287,000	0.1	0.1
8 繰入金		1,114,973,475	993,233,549	121,739,926	17.4	16.3
9 繰越金		23,791,491	101,910,891	78,119,400	0.4	1.7
11 諸収入		288,070	518,941	230,871	0.0	0.0
歳入合計		6,395,717,440	6,090,860,111	304,857,329	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 6,454,853,000 円に対し、支出済額 6,352,927,188 円(前年度 6,067,068,620 円) 翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円) 不用額 101,925,812 円(前年度 69,768,380 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.4%(前年度 98.9%)の執行率である。

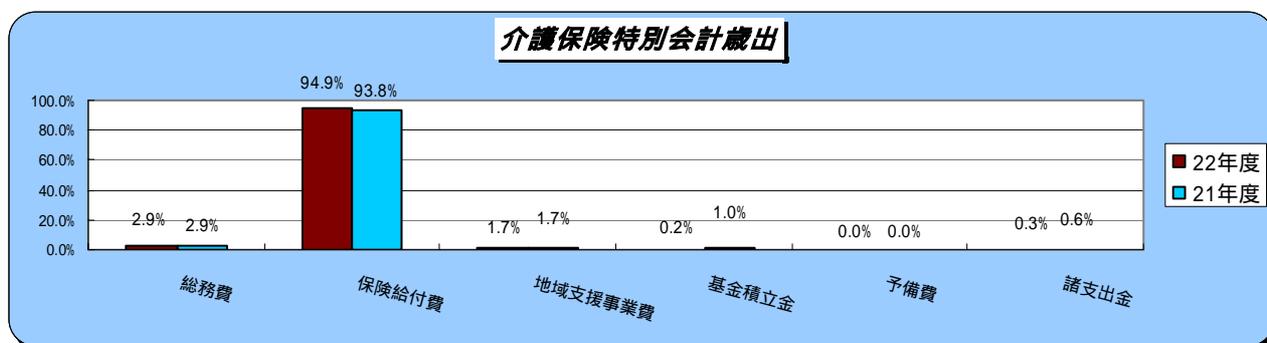
歳出の前年度対比は、歳出合計では 285,858,568 円(4.7%)増加している。

これは、保険給付費 335,950,852 円、総務費 11,221,421 円、地域支援事業費 6,181,461 円の増と基金積立金 49,986,000 円、諸支出金 17,509,166 円の減との差引によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比(%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		184,404,218	173,182,797	11,221,421	2.9	2.9
2 保険給付費		6,028,935,525	5,692,984,673	335,950,852	94.9	93.8
4 地域支援事業費		108,657,196	102,475,735	6,181,461	1.7	1.7
5 基金積立金		11,160,000	61,146,000	49,986,000	0.2	1.0
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		19,770,249	37,279,415	17,509,166	0.3	0.6
歳 出 合 計		6,352,927,188	6,067,068,620	285,858,568	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 6,395,717,440 円、歳出総額は 6,352,927,188 円で、歳入歳出差引額が 42,790,252 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 42,790,252 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 23,791,491 円を差し引いた単年度収支額は 18,998,761 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	954,245,729	900,082,634	54,163,095	6.0%

本年度の一般会計からの繰入は 954,245,729 円であり、前年度対比 54,163,095 円の増額となっている。

介護保険特別会計における一般会計からの繰入金については、法定負担割合 12.5%を繰り入れる「介護給付費繰入金」や「地域支援事業繰入金」、人件費など介護保険事務に要する費用を繰り入れる「その他一般会計繰入金」がある。

繰入金の主な増加要因としては「介護給付費繰入金」の増額によるところが大きく、増加額の約 77.6%を占めている。

「介護給付費繰入金」については、その算定根拠となる負担基本額(保険給付費 - 充当すべき収入額)の元となる介護給付費が訪問介護や通所介護、ショートステイの利用者数等の増加により、平成 21 年度の 5,692,984,673 円から平成 22 年度の 6,028,935,525 円へと 335,950,852 円増加しており、それに伴って繰入金も増加している。ただし、給付費に充当すべき収入について 316,661 円の減少があり、実質的な負担基本額の増加額は約 3 億 3,626 万円で、その 12.5%に相当する約 4,203 万円の繰入金が増額となっている。

また、「地域支援事業繰入金」については、職員給与の介護保険サービス事業特別会計から介護保険特別会計への支出先の組み替えにより、介護予防事業について市が負担すべき 12.5%分など約 72 万円の増額となっている。

その結果、上記の 2 件の繰入金の増額は約 4,275 万円となるが、総務費に係る一般会計繰入金が約 1,141 万円増加したため、結果として 54,163,095 円の増額となったものである。

なお、本年度は一般会計の他に介護給付費準備基金から 145,092,000 円と介護従事者処遇改善臨時基金から 15,635,746 円の繰入を行っており、繰入金総額は 1,114,973,475 円となっている。

11 介護保険サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 70,000,000 円、調定額 64,116,840 円、収入済額 64,116,840 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

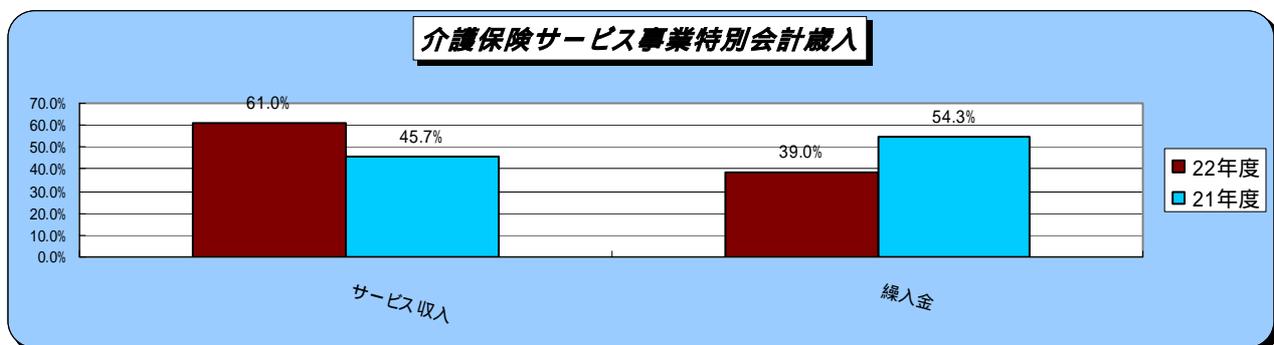
収入済額 64,116,840 円（前年度 78,809,082 円）の予算現額に対する収入率は 91.6%（前年度 94.9%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 14,692,242 円の減少となっている。

これは、繰入金 17,774,522 円の減とサービス収入 3,082,280 円の増との差引によるものである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比（%）	
					22 年度	21 年度
1 サービス収入		39,128,120	36,045,840	3,082,280	61.0	45.7
3 繰入金		24,988,720	42,763,242	17,774,522	39.0	54.3
歳入合計		64,116,840	78,809,082	14,692,242	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 70,000,000 円に対し、支出済額 64,116,840 円（前年度 78,809,082 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 5,883,160 円（前年度 4,240,918 円）の決算である。

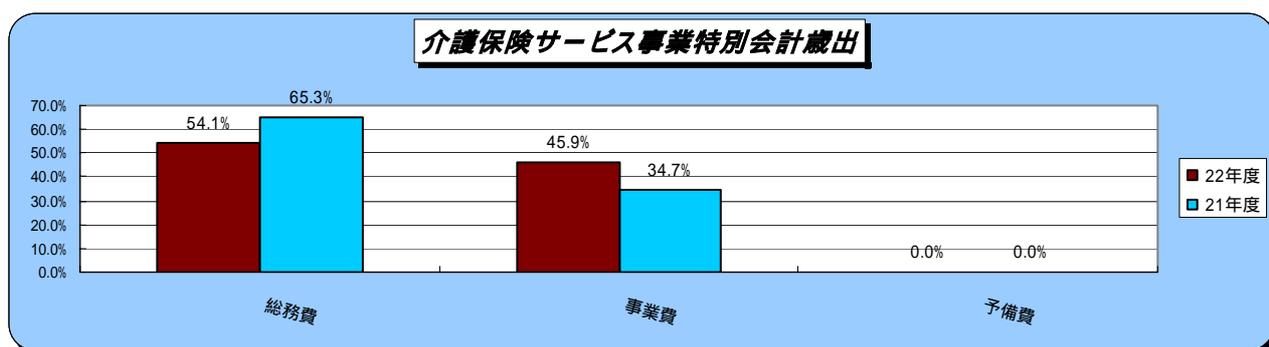
歳出の前年度対比は、歳出合計では 14,692,242 円（18.6%）減少している。

これは、総務費 16,804,298 円の減と事業費 2,112,056 円の増との差引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 総務費		34,676,417	51,480,715	16,804,298	54.1	65.3
2 事業費		29,440,423	27,328,367	2,112,056	45.9	34.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		64,116,840	78,809,082	14,692,242	100.0	100.0



(2) 実質収支に関する調書

平成 22 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 64,116,840 円、歳出総額は 64,116,840 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金は 42,763,242 円である。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 24,988,720 円であり、前年度対比 17,774,522 円の大幅な減額となっている。

これは主に、介護保険サービス事業特別会計より支出する職員を減員することなどにより、職員給与等の額が減額となったことによるものである。

12 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計については、養護老人ホームの運営を社会福祉法人に委譲したため、平成 23 年度からは廃止となっている。

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 139,600,000 円、調定額 126,894,097 円、収入済額 126,894,097 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

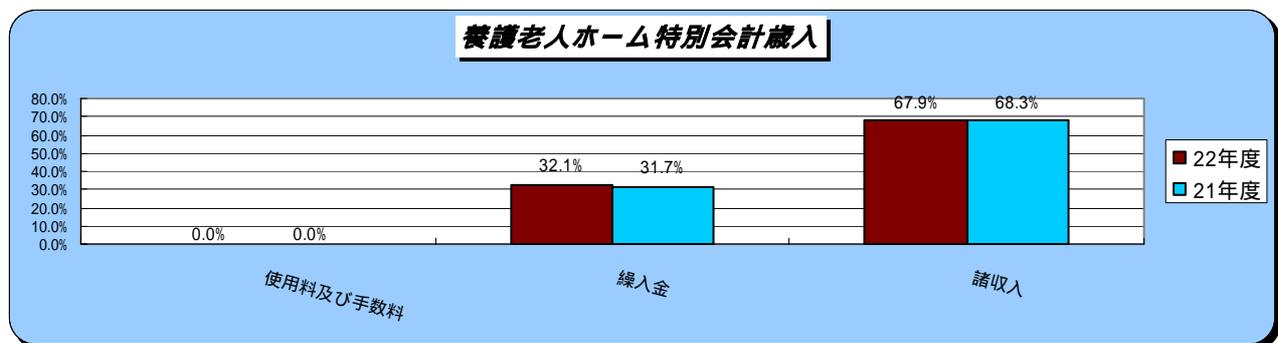
収入済額 126,894,097 円(前年度 140,866,933 円)の予算現額に対する収入率は 90.9%(前年度 92.4%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)で、前年度に比べ 13,972,836 円の減少(前年度 957,496 円の減少)となっている。

これは、繰入金 3,894,551 円、諸収入 10,078,285 円の減によるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 使用料及び手数料		6,000	6,000	0	0.0	0.0
3 繰入金		40,764,684	44,659,235	3,894,551	32.1	31.7
5 諸収入		86,123,413	96,201,698	10,078,285	67.9	68.3
歳 入 合 計		126,894,097	140,866,933	13,972,836	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 139,600,000 円に対し、支出済額 126,894,097 円(前年度 140,866,933 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 12,705,903 円(前年度 11,533,067 円)の決算である。

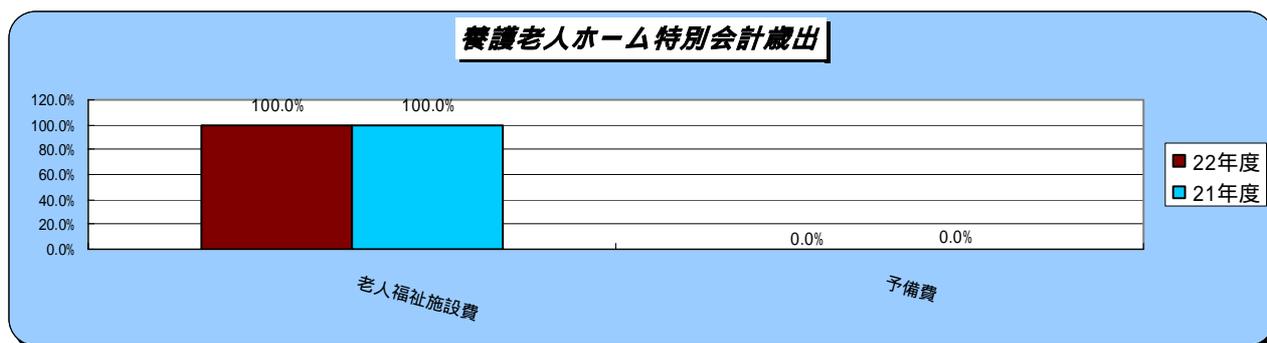
歳出の前年度対比は、歳出合計では 13,972,836 円(9.9%)減少している。

これは、老人福祉施設費 13,972,836 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	構成比 (%)	
					22 年度	21 年度
1 老人福祉施設費		126,894,097	140,866,933	13,972,836	100.0	100.0
3 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		126,894,097	140,866,933	13,972,836	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 22 年度養護老人ホーム特別会計の決算収支については、歳入総額は 126,894,097 円、歳出総額は 126,894,097 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

養護老人ホーム特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 40,764,684 円であり、前年度対比 3,894,551 円の減額となっている。

これは主に、歳入面では、入所人員の減（死亡、長期入院、施設老朽化による新規入所者、利用者の減）により、措置費等の収入が約 1000 万円の減となるものの、歳出面では、正規職員 1 名減により、共済費を含む人件費が 1,300 万円減となったほか、入所者減に連動した賄材料費などの需用費も減となったことが主な要因である。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成 22 年度決算分析については、平成 21 年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、総務省が、全国の類似団体間での主要財政指標の比較を住民等にわかりやすく開示するため、平成 16 年度決算から「市町村財政比較分析表」を公表しており、参考として類似団体と本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表 1（平成 22 年度一般会計歳入決算と平成 21 年度歳入決算比較表）を参照。

- 市税については、個人市民税では完全失業率の高止まりなど雇用情勢が依然として厳しいことに加え、景気低迷による個人所得の減少により、2 億 48 百万円の減収となっている。一方、法人市民税では今年度収納額の 52%を市内の主要企業 1 社で占めるなど、事業収益が際立って好調であった企業に支えられたこともあり、4 億 35 百万円の大幅な増収となっている。また、固定資産税は、引き続き地価の下落などにより 36 百万円の減収となっているものの、市税全体では前年度と比較し 1 億 68 百万円（1.2%）の増となっている。
- 地方譲与税については、平成 21 年度途中で名称が地方揮発油譲与税に改められた地方道路譲与税が 41 百万円減のほぼ皆減となったことに伴い、地方揮発油譲与税は 46 百万円の増となっている。自動車重量譲与税については、15 百万円の減となり、地方譲与税全体では前年度と比較し 10 百万円（2.7%）の減となっている。
- 各種交付金については、概ね微減の傾向を示す中、配当割交付金は 7 百万円（25.8%）の増、株式等譲渡所得割交付金は 3 百万円（22.2%）の減、また、自動車取得税交付金は経済産業省のエコカー補助金制度が平成 22 年度上半期で終了したことによる新車販売台数の落ち込みにより 17 百万円（14.6%）の減となり、各種交付金の総額では 20 百万円（1.3%）の減となっている。
- 地方交付税については、国の地方財政計画において総額抑制が平成 19 年度まで進行していたが、平成 20 年度以降、地域主権改革に沿った財源の確保という動きの中、平成 22 年度は地域活性化や雇用等、地域ニーズに応えるかたちで 1 兆円以上の上積み確保がなされ、本市においても総額 66 億 77 百万円で前年度と比較し 3 億 30 百万円（5.2%）の増となっている。

そのうち、普通交付税では、地方が自由に使える財源の増額確保として、平成 20 年度より措置された地方再生対策費について、引き続き需要額が 2 億 40 百万円措置されたほか、平成 21 年度に措置されていた地域雇用創出推進費が廃止された一方、雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設され 2 億 72 百万円措置された結果、総額で前年度と比較し 3 億 29 百万円の増となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保

障)の適用措置額は、11億27百万円となっている。

特別交付税では、一般的財政需要以外の特別な財政需要算出などにより、総額で4億13百万円となり前年度と比較し1百万円の増となっている。

また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、9億60百万円の増となり、実質的な地方交付税総額は12億91百万円(16.5%)の増となっている。

- 国庫支出金については、子ども手当創設により児童措置費負担金が16億89百万円と大幅増になった反面、平成21年度の国の地域活性化にかかる補助金のうち経済危機対策臨時交付金や公共投資臨時交付金が廃止となり、組み変わった住民生活に光をそそぐ交付金が30百万円と大幅減となったことや、前年度に比べ事業費が減少したことに伴うまちづくり交付金や安心・安全な学校づくり交付金などの減により、前年度と比較して13億26百万円(20.5%)の減となっている。
- 県支出金については、地域密着特別養護老人ホーム建設補助金である介護基盤緊急整備等臨時特例事業補助金1億16百万円のほか、緊急雇用創出事業交付金・ふるさと雇用再生特別交付金の増額や知事選挙委託金などにより、前年度と比較し4億23百万円(20.1%)の増となっている。
- 財産収入については、前年度に計上されていた香川県中部流通センター株券売却収入が減となることに加え、利子及び配当収入の減などにより、前年度と比較し19百万円(5.9%)の減となっている。
- 繰入金については、年度途中で補正した美術館・図書館空調設備等改修事業に伴い基金繰入を1億56百万円追加措置したため、前年度と比較し1億24百万円(55.1%)の増となっているものの、経常経費全般の予算執行段階での更なる精査、不用・不急経費の厳格な執行管理などにより歳出抑制に努めた結果、当初予定していた基金繰入額を8億34百万円圧縮することができている。また、これまで一般会計からの繰出金で収支バランスを保っていた駐車場特別会計が起債償還の終期を迎えつつあることから、決算剰余金を生み出し、一般会計に54百万円の繰入を実現している。

なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成21年度末の64億48百万円から2億96百万円を取り崩し、11億69百万円を積み立てた結果、平成22年度末では73億21百万円となっている。また、現時点で平成23年度予算のとおり財源手当てとして基金を取り崩すと64億2百万円となる見込みである。
- 諸収入については、競艇事業の決算利益剰余金の処分額が前年度より3億円増となったほか、土地開発公社貸付金返還金が8億6百万円の減となったことや、労働・商工及び農林水産関係の資金融資預託金の減額等の差し引きにより、前年度と比較して6億2百万円(32.2%)の減となっている。
- 市債については、消防本部庁舎や新学校給食センターの整備が終了したことなどにより合併特例債の発行が32億84百万円の減、臨時財政対策債が12億91百万円の増などにより、前年度と比較して24億15百万円(30.2%)の減となっている。

(3) 歳出の分析

表2(平成22年度一般会計歳出決算と平成21年度歳出決算比較表)を参照。

- 人件費については、平成18年度以降、集中改革プラン・定員適正化計画により、毎年度、職員数が減員(年度当初職員数11名減)となっているほか、給与勧告に基づく月例給の引下げ(中高年齢層の俸給表の改定や55歳を超える職員の一定率減額など)や期末・勤勉手当の引下げ(4.15月分 3.95月分)などにより、前年度と比較し2億81百万円(3.5%)の減となっている。

主な増減内訳は、職員給2億47百万円、退職金85百万円の減のほか、委員等報酬31百万円、共済組合等負担金29百万円の増などである。

- 物件費については、新たに学校給食センターの調理業務を民間委託したことや、収集エリアの拡大によるごみ収集運搬業務の委託料等の増により、前年度と比較し3億99百万円(9.0%)の増となっている。
- 扶助費については、子ども手当の創設等により児童福祉費が13億45百万円の増、生活保護費が1億44百万円の増となるなど、前年度と比較し15億79百万円(24.8%)の増となっている。
- 補助費等については、前年度にあった定額給付金の支給分が皆減したため、前年度と比較し22億10百万円(41.5%)の大幅な減となっている。
- 公債費については、平成17年度から進めてきた合併特例債事業の元金償還の本格化等により、元金が91百万円の増、利子が38百万円の増となり、総額で前年度と比較し1億29百万円(3.8%)の増となっている。

積立金については、競艇事業の前年度利益剰余金の処分において、一般会計への繰出処分額が4億円となったことに伴う教育文化体育基金への積立金の増などにより、前年度と比較し3億65百万円(45.3%)の大幅な増となっている。

- 繰出金については、国民健康保険特別会計への繰出金が1億3百万円の増額、公共下水道特別会計への繰出金が1億18百万円の減額となったほか、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出しの増などにより、前年度と比較し59百万円(1.4%)の増となっている。
- 投資的経費については、消防本部庁舎及び新学校給食センターの整備が終了したことに加え、厳しい財政状況の中、財源の確保が難しい一般事業については極力事業費の抑制に努めて、学校施設など公共施設の耐震補強工事などを重点的に進めた結果、総額で59億84百万円となり、前年度と比較し39億3百万円(39.5%)の大幅な減となっている。

(4) 平成 22 年度決算の財政指標の状況

総務省より示される全国共通様式の「市町村財政比較分析表」には、下記の財政指数 7 項目について類似団体との比較ができるようになっており、この類似団体の決算平均値との比較分析を行った。

ただし、各財政指標の確定及び類似団体ごとの数値公表については、当該会計年度の決算数値を普通会計ベースで報告後、総務省での集計・点検作業を経て年度下半期となるため、本市の平成 22 年度決算の指標は暫定数値としての記載であり、比較する類似団体の平均値は前年度決算分となっている。

なお、類似団体とは、人口（10 万～15 万人）と産業構造（ 次と 次産業従事者数が 95%未滿かつ 次産業が 55%以上）が類似する団体（類型 -1、平成 21 年度で全国 42 団体）のことである。

区 分		項 目	財政力 指 数	経常収 支比率	人口 一人当 たり 人件費 ・物件費等額	ラスパ イレス 指 数	将来負 担比率	実 質 公債費 比 率	人 口 千人当り 職 員 数
本 市 決 算 指 標	H22 年度 (暫 定)		0.72	84.4%	100,937 円	101.2%	75.7%	9.9%	7.40 人
	H21 年度 (確 定)		0.73	90.0%	99,757 円	101.3%	84.7%	10.9%	7.48 人
	H20 年度 (確 定)		0.72	91.3%	103,172 円	101.8%	101.7%	12.2%	7.56 人
類似団体平均値 (H21 年度決算)			0.72	91.3%	111,974 円	98.6%	103.1%	13.7%	7.27 人

* 人口及び職員数は年度終了時点（翌 4 月 1 日現在）での算出

* ラスパイレス指数は各年度当初時点での算出

財政力「財政力指数」

財政力指数は、地方交付税算定から得られる基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、臨時財政対策債振替相当額の控除により算定需要額は減額となったものの、市税全般が減収となったことによる算定収入額の減額が上回ったため、単年度の数値では若干下降したが、合併以後の財政健全化の効果により 3 ヶ年平均の数値は類似団体平均値と近似値となっている。

財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政力の弾力性を示す数値であるが、物件費や扶助費が上昇したものの、人件費の減に加え、充当財源としての臨時財政対策債による大幅な収入増が大きく影響し、前年度の決算確定数値より平成 22 年度では 5.6 ポイントの大幅改善となっている。平成 22 年度については類似団体についても同様の現象が予想されるため、前年度数値での比較は難しい。

人件費・物件費の適正度

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたものであるが、平成 22 年度は民間委託などの物件費の増により、前年度と比較して 1,180 円の増となっているものの類似団体平均値より若干低い数値となっている。

給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成 22 年度当初の指数については前年度に比べ 0.1 ポイント低くなり、101.2%となっているが、類似団体平均値よりも 2.6 ポイント上回っている。

将来負担の健全度「将来負担比率」

将来負担比率は、将来的に財政負担することになる見込み総額が、その自治体の標準的な財政規模に占める割合を示すものであるが、本市の場合、過去の多くの施設整備等にあたっては市債発行を限定的にとどめ、競艇事業からの潤沢な繰入金を財源として整備を行ってきた経緯があったため、類似団体と比較しても良好な数値となっている。今後は、競艇事業収入に依存した財政運営はできない中、最重要課題である安心安全のまちづくりの基盤施設整備を進めるにあたっては、将来的な負担リスクを厳格に見積もった事業選択を行う必要がある。

公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計の元利償還金に充当する繰出しも含めた地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であり、平成 22 年度は前年度と比較して 1 ポイント減の 9.9%となっている。合併特例債や臨時財政対策債の発行により公債費は増加しているが、本市は後年度における交付税措置の無い一般的な建設事業債等の地方債残高が少ないことから、類似団体平均値と比較しても良好な数値となっている。

定員管理の適正度「人口 1,000 人当り職員数」

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進み、前年度と比較し 0.08 人減少しているが、他団体と比較すると直営業務部門（清掃・福祉・教育）が多い構造となっており、類似団体平均値と比較すると 0.13 人多くなっている。今後も、市民サービスの向上を第一義に各種業務の外部委託等を推進し、職員数の適正化に努める必要がある。

2 財政分析に基づく審査の意見

本市の財政状況は、合併直後に想定された将来的破綻という最悪のシナリオを回避するため、全市をあげての行財政改革の断行、なかでも予算編成・予算執行を中心とした財政の健全化に取り組んだ結果、持続可能な財政構造の転換に向けて着実に改善が進んでいる状況にある。

平成 22 年度一般会計における決算の状況は、歳入歳出差引額から翌年度繰越事業に充てるべき財源を除いた実質収支額として 11 億 67 百万円の剰余金計上となり、また、前年度実質収支額を控除した実質単年度収支についても黒字を確保している。なお、歳入の款別、歳出の性質別の分析は前述のとおりである。

歳入面では、長引く景気低迷の影響による個人所得の減少という厳しい状況が続く中、市内の有力企業 1 社に支えられたかたちで税收確保となったものの、当該企業は今後の為替相場や世界需要に大きく左右されるだけに予断は許されない。また、地方交付税は平成 20 年度以降、出口ベースでの総額の上積みがなされ、なおかつ地方財政計画においては臨時財政対策債が前年に比べ 17.3%もの増額がなされるなど、地域主権に視点を置いた財源配分がなされた結果であるが、後年度の公債費負担と交付税措置のあり方には注視を要する。

歳出面では、義務的経費において、毎年度のように人件費が減少しているものの、社会保障にかかる扶助費の増加は歯止めが無い様相であり、社会的要因なども相まって今後の動向が懸念される。また、公債費については合併特例債の償還が大きく影響しているが、現在取り組んでいる安全安心のまちづくり関連事業に伴い、さらなる増加が見込まれることから慎重な市債管理を踏まえた長期的な財政計画が望まれる。

一方、国の動向に目を向けると、平成 20 年秋の世界的な金融危機以降、ようやく持ち直しに向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるとの経済動向分析がなされ始めた矢先、東日本大震災という未曾有の災害に打ちのめされた。自然の脅威の前に、人智を尽くしたはずの原子力発電所が制御不能に陥るなど、これまでの防災セオリーはその脆さを露呈し、今なお避難区域の拡大や電力使用制限令の発動など、まさに非常事態が続いている。

今後は、壊滅的被害を蒙った被災地の復旧・復興を中心に、再生可能エネルギーの模索、地域防災計画の見直し等に連動した防災・減災のあり方、雇用や生活支援を含めた社会保障スキームの確立、そして何よりそれらを具現化するための財源手当の手法など、議論すべき課題が山積している。加えて、政局の行方もその混迷の度合いを増す一方であり、国民生活や経済界、ひいては、地方財政に及ぼす影響等その先行きは極めて不透明である。

しかしながら、いかに国政の見通しが困難であろうと、平成 24 年度からスタートする丸亀市総合計画後期基本計画に沿ったふるさと丸亀の協創を進めなければならない。今後も国の動向に注視し可能な限りの予見と捕捉に努めることはもとより、事務事業の効果検証に基づく優先度の高い事業を選択する必要がある。については、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、今後ますます進展する地方分権への適切な対応を図られることを望むものである。

最後に、本市が現在、最重要課題として進めている安全安心のまちづくりの歩みを緩めることなく、後年度負担に留意しながら一刻も早い基盤整備に意を用いられたい。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 22 年度一般会計歳入決算と平成 21 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

年度 款	平成 22 年度 A	構成比 (%)	平成 21 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
市 税	14,284,992	35.2	14,116,564	31.9	168,428	1.2
地 方 譲 与 税	362,335	0.9	372,573	0.8	10,238	2.7
利 子 割 交 付 金	81,891	0.2	84,793	0.2	2,902	3.4
配 当 割 交 付 金	32,157	0.1	25,558	0.1	6,599	25.8
株式等譲渡所得割交付金	9,639	0.0	12,390	0.0	2,751	22.2
地方消費税交付金	1,003,727	2.5	1,005,454	2.3	1,727	0.2
ゴルフ場利用税交付金	8,120	0.0	8,951	0.0	831	9.3
自動車取得税交付金	98,050	0.2	114,749	0.3	16,699	14.6
地方特例交付金	187,255	0.5	188,227	0.4	972	0.5
地方交付税	6,676,622	16.4	6,346,294	14.4	330,328	5.2
交通安全対策特別交付金	31,286	0.1	31,726	0.1	440	1.4
分担金及び負担金	729,003	1.8	715,442	1.6	13,561	1.9
使用料及び手数料	841,648	2.1	863,427	2.0	21,779	2.5
国庫支出金	5,142,769	12.7	6,468,868	14.6	1,326,099	20.5
県 支 出 金	2,525,700	6.2	2,102,299	4.8	423,401	20.1
財 産 収 入	308,814	0.8	328,136	0.7	19,322	5.9
寄 附 金	3,868	0.0	3,883	0.0	15	0.4
繰 入 金	350,094	0.9	225,769	0.5	124,325	55.1
繰 越 金	1,073,390	2.6	1,312,851	3.0	239,461	18.2
諸 収 入	1,269,035	3.1	1,871,143	4.2	602,108	32.2
市 債	5,582,700	13.7	7,997,200	18.1	2,414,500	30.2
合 計	40,603,095	100.0	44,196,297	100.0	3,593,202	8.1

表 2 平成 22 年度一般会計歳出決算と平成 21 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 22 年度 A	構成比 (%)	平成 21 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
人 件 費	7,852,196	20.0	8,133,188	18.9	280,992	3.5
物 件 費	4,813,665	12.3	4,415,095	10.2	398,570	9.0
維 持 補 修 費	194,910	0.5	187,150	0.4	7,760	4.1
扶 助 費	7,944,801	20.3	6,365,752	14.8	1,579,049	24.8
補 助 費 等	3,111,208	7.9	5,321,952	12.3	2,210,744	41.5
公 債 費	3,564,347	9.1	3,435,103	8.0	129,244	3.8
積 立 金	1,169,428	3.0	804,674	1.9	364,754	45.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	
貸 付 金	388,510	1.0	460,640	1.1	72,130	15.7
繰 出 金	4,171,994	10.6	4,113,165	9.5	58,829	1.4
投 資 的 経 費	5,983,600	15.3	9,886,188	22.9	3,902,588	39.5
普通建設事業費	5,983,600	15.3	9,886,188	22.9	3,902,588	39.5
補助事業	1,783,996	4.6	2,956,016	6.8	1,172,020	39.6
県営事業負担金	94,901	0.2	82,942	0.2	11,959	14.4
単独事業	4,104,703	10.5	6,847,230	15.9	2,742,527	40.1
災害復旧事業	0	0	0.0	0.0	0	
合 計	39,194,659	100.0	43,122,907	100.0	3,928,248	9.1

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減	
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,724,920.06	4,737,053.29	12,133.23
	普 通 財 産	1,830,691.13	1,817,110.64	13,580.49
	合 計	6,555,611.19	6,554,163.93	1,447.26
建 物 (㎡)	行 政 財 産	463,066.04	462,039.53	1,026.51
	普 通 財 産	6,281.39	3,973.31	2,308.08
	合 計	469,347.43	466,012.84	3,334.59
山 林 (㎡) (普通財産に含む)	1,644,059.16	1,644,059.16	0	
動 産 (個)	4	4	0	
有 価 証 券	券面額 (千円)	240,268	240,268	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)	1,324,138	1,321,838	2,300	

土地及び建物

決算年度末における土地は、6,555,611.19 ㎡で、前年度末 6,554,163.93 ㎡に比べ 1,447.26 ㎡増加している。

土地で増加したものは、城南小学校用地 1293 ㎡、金倉保育所用地 1723 ㎡、公園の島田北第一子供の遊び場など 4 件の 1,287.55 ㎡、寄附によるもの 4 件 1,707.57 ㎡、道路用地などからの所管換によるもの 4,909.60 ㎡などである。また、減少したものは、普通財産の売却で昭和町市有地など 5 箇所分の 9,347.36 ㎡などである。

決算年度末における建物は 469,347.43 ㎡で、前年度末 466,012.84 ㎡に比べ、3,334.59 ㎡増加している。

建物で増加したものは、西中学校の 3,568.53 ㎡、城南保育所の 2,444.33 ㎡などである。また、減少したものは、西中学校の 1,246 ㎡、城南保育所の 1,276.28 ㎡などである。

山林

山林については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,644,059.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)となっている。

動産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個である。

有価証券

有価証券については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在額は株券の券面額で 240,268 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

出資による権利

出資による権利については、前年度以前までに登録漏れとなっていた(社)丸亀市社会福祉協議会への出捐金 2,300 千円を決算年度中の増加として計上し、決算年度末現在高は 1,324,138 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の 決算年度末現在高は 135 種類 3,792 点である。

増加した主なものは、乗合乗用車の 5 台、消防車 4 台、小型動力ポンプ積載車 3 台、ランニングマシン 2 台など、8 種 21 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車、小型乗用車、軽貨物自動車それぞれ 1 台と普通貨物自動車 2 台、塵芥車 3 台、積載車 3 台、パーソナルコンピュータ 3 台などの 17 種 25 点である。

(3) 債権

債権については、決算年度中の増減額は 179,398 千円の増加で、決算年度末現在額は 851,202 千円となっている。これは、主に市民税特別徴収分 277,671 千円の増加と丸亀市土地開発公社貸付金 48,511 千円、地域総合整備資金貸付金 46,010 千円などの減少との差し引きによるものである。

なお、市民税特別徴収分の決算年度中増減額には、前年度訂正額の 300,052 千円が含まれている。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	1,434,636	498,100	1,932,736
丸亀市教育文化体育基金	436,979	517,734	954,713
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	396,700	2,469	394,231
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,262	54	11,316
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	322,081	47,842	274,239
丸亀市立美術館運営基金	36,411	5,871	30,540
丸亀市減債基金	8,621	41	8,662
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	312,841	1,510	314,351
丸亀市地域福祉基金	693,607	81,923	611,684
丸亀市国民健康保険財政調整基金	949	4	953
丸亀市介護給付費準備基金	503,317	134,021	369,296
丸亀市本島緑の再生基金	6,921	574	6,347
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	16,567	79	16,646
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	39,497	5,386	34,111
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市介護従事者処遇改善臨時特例基金	18,611	15,547	3,064
合 計	8,733,000	723,889	9,456,889

(備考) 丸亀市臨海工業地区施設管理基金 700,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 450,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 9,456,889 千円の内訳は、現金 6,711,147 千円、債券 1,408,911 千円、債権 1,336,831 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月 別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	-	-	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000
平成22年4月	0	0	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000
5月	0	0	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000
6月	0	0	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000
7月	2,989,350	0	1,443,571,149	302,428,851	1,746,000,000
8月	110,250	0	1,443,681,399	302,318,601	1,746,000,000
9月	0	0	1,443,681,399	302,318,601	1,746,000,000
10月	245,207	0	1,443,926,606	302,073,394	1,746,000,000
11月	58,800,984	0	1,502,727,590	243,272,410	1,746,000,000
12月	5,175,700	0	1,507,903,290	238,096,710	1,746,000,000
平成23年1月	1,568,700	28,404,212	1,481,067,778	264,932,222	1,746,000,000
2月	0	131,568,700	1,349,499,078	396,500,922	1,746,000,000
3月	1,207,500	13,875,749	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
合 計	70,097,691	173,848,661	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。
決算年度末現在高の内訳は、現金409,169,171円と債権の1,336,830,829円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。